

前回定例会（平成23年5月11日）以降の行政の動き

平成23年6月1日
新潟県原子力安全対策課

1 福島県原子力災害に係る対応

(1) 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策

ア. 技術委員会の開催

○5月19日（平成23年度第1回）

＜議事概要＞

〔柏崎刈羽原子力発電所における緊急安全対策について〕

〔福島県における原子力災害の状況について〕

東京電力が実施している「緊急安全対策」及びその議論の前提となる「福島県の原子力災害の状況」について議論しました。

現在も福島県の原子力災害の検証が十分でない状況にあり、引き続き、技術委員会において議論を継続することとしています。

イ. 国への要請

○5月31日：報道発表〔国への要請〕

新潟県など原子力発電所立地県で構成する原子力発電関係団体協議会は、本日、海江田経済産業大臣に対し「福島第一原子力発電所事故を踏まえた国の対応に関する緊急要請」を要請しました。

これに合わせ、平成23年5月19日開催の第1回「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」で議論いたしました「電子会議室に寄せられた委員意見等」について、国に回答を求めました。

(2) 放射線・放射能の監視

ア. 可搬型モニタリングポスト等による放射線の監視

既設の柏崎刈羽周辺でのモニタリングポスト11箇所に加え、県内6箇所（新潟市、長岡市、阿賀町、南魚沼市、新発田市、上越市）に可搬型モニタリングポストを追加設置して、放射線の監視体制を強化しています。

5月31日現在、通常の測定値の範囲内となっています。

（1時間毎に県ホームページ上で発表）

イ. サーベイメータによる放射線の測定

○5月12日：報道発表〔県内市町村での測定〕

5月12日、福島第一原子力発電所の事故発生から2ヶ月経過したことを受け、県内30市町村の学校と県立新潟高等学校の校庭で放射線の測定を実施しました。測定結果は0.040～0.12 μ Sv/hであり、通常の測定値の範囲内でした。

新潟大学工学部今泉教授から「地域的な測定値のばらつきがあるが、通常の測定範囲内であり、健康には影響のないレベルである」とのコメントをいただきました。

ウ. 農産物・畜産物・水産物の放射能調査

5月31日現在、食品の放射性物質の検査を次の計画により実施しています。

- ・農産物（県内産野菜）：4検体を毎日
- ・農産物（県外産野菜）：4検体を毎日
- ・乳（県内産原乳）：1検体を週2回
- ・乳（県外産牛乳・乳製品）：1検体を週5回
- ・食肉（県外産豚肉・牛肉・鶏肉）：2検体を週2回
- ・水産物（県外産魚介類）：1検体を週2回

5月31日までの調査では、県内に流通していた茨城県産パセリを除き、厚生労働

省が示した暫定規制値を下回っています。

(随時発表)

○5月12日：報道発表〔茨城県産パセリ、知事コメント〕

本日、県内に流通している茨城県産パセリについて放射性物質の検査を行ったところ、暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されました。

規制値を超える農産物が流通していたことは大変遺憾に思います。

県としては、卸売り業者に対し流通先の調査・回収を指示するとともに、茨城県に対し当該品の販売禁止を要請し、国に結果通知を行いました。

県では、県内消費者の食の安全・安心を守るため、今後も継続して、県内に流通している農産物の放射性物質検査を確実に行ってまいります。

エ. 河川水・水道水の放射能調査

5月31日現在、河川水・水道水中の放射性物質の検査を次の計画により実施しています。

- ・河川（定点調査4地点）：週2回
- ・浄水場（定点調査9地点）：週2回
- ・浄水場（ローテーション調査22地点）：週1回
- ・水道水（新潟分室、国からの委託調査）：毎日

5月31日までの調査では、一部の水から放射性物質が検出されましたが、いずれも食品衛生法に基づく暫定規制値（飲料水）を下回っています。（随時発表）

オ. 輸出用工業製品の検査体制の強化

○5月25日：報道発表〔輸出用工業製品〕

県では、県内工業製品の輸出に一部影響が出ていることから、新潟県工業技術総合研究所に検査測定器を導入し、県内企業の輸出取引の円滑化を図ります。

導入機器：β線サーベイメータ1台、導入時期：6月下旬予定

カ. その他（降下物・浮遊じん等）の放射能調査

○5月13日：報道発表〔安全協定に基づく監視調査〕

安全協定に基づく環境放射線監視年度計画に従い、3月に採取したホンダワラ（海藻）、降下物及び浮遊じん等の一部の試料から、極微量の放射性セシウム及び放射性ヨウ素を検出しました。

今回の測定値について、新潟大学工学部今泉教授から次の評価をいただきました。「セシウム134が検出されたことは、福島第一原子力発電所の影響が有意に表れたものと考えられる。しかし、今回の測定値は健康に影響を与えるレベルではない。今回の測定結果を踏まえ、引き続き、監視を継続していく必要がある。」

○5月25日：報道発表〔下水道汚泥〕

新潟県（新潟市）の下水道汚泥の放射性物質について調査を行ったところ、乾燥汚泥から放射性セシウム134が77 Bq/kg、放射性セシウム137が89 Bq/kg検出されました。下水道施設から排出される汚泥等に関する基準値はありません。

○5月25日：報道発表〔母乳〕

県内に定住している授乳中の女性7名の母乳中の放射性物質調査をした結果、いずれの検体からも放射性物質は検出されませんでした。

(3) 県外避難者の受入状況

5月27日現在の県外避難者の受入人数は計8,062人です。

- ①避難所・・・・・・・・・・4,015人
- ②難所以外(親戚、知人宅等)・・3,780人
- ③病院・・・・・・・・・・97人
- ④社会福祉施設等・・・・・・・・170人

(4) 柏崎刈羽原子力発電所周辺での極く微量の放射性物質の検出(東京電力測定分)

○5月13日：報道発表【モニタリングポスト】

東京電力から、柏崎刈羽原子力発電所敷地境界で採取した大気浮遊じんから極く微量の放射性セシウムが検出されたとの報告がありました。

検出された濃度は、極く微量で、測定検出限界値をわずかに上回る程度です。

東京電力では、プラントの運転状態等に異常が確認されていないことから、福島第一原子力発電所から大気に放出されたものを検出したものを柏崎刈羽原子力発電所で検出したと判断しています。

県が実施している環境放射線モニタリングで、空間放射線量に異常な値は認められておりません。

○5月26日：報道発表【ホンダワラ】

東京電力から、柏崎刈羽原子力発電所の放水口付近で5月23日に採取したホンダワラ(海藻)から極く微量の放射性ヨウ素が検出されたとの報告がありました。

検出された濃度は、極く微量で、測定検出限界値をわずかに上回る程度です。

東京電力では、プラントの運転状態等に異常が確認されていないことから、福島第一原子力発電所から放出されたものを検出したと判断しています。

県が実施している環境放射線モニタリングで、柏崎刈羽原子力発電所に由来する異常値は認められておりません。

2 安全協定に基づく状況確認等

○5月25日：夜間訓練視察(県、柏崎市、刈羽村)

<主な確認内容>

- ・緊急安全対策用資機材整備状況
- ・夜間における緊急安全対策訓練

別表

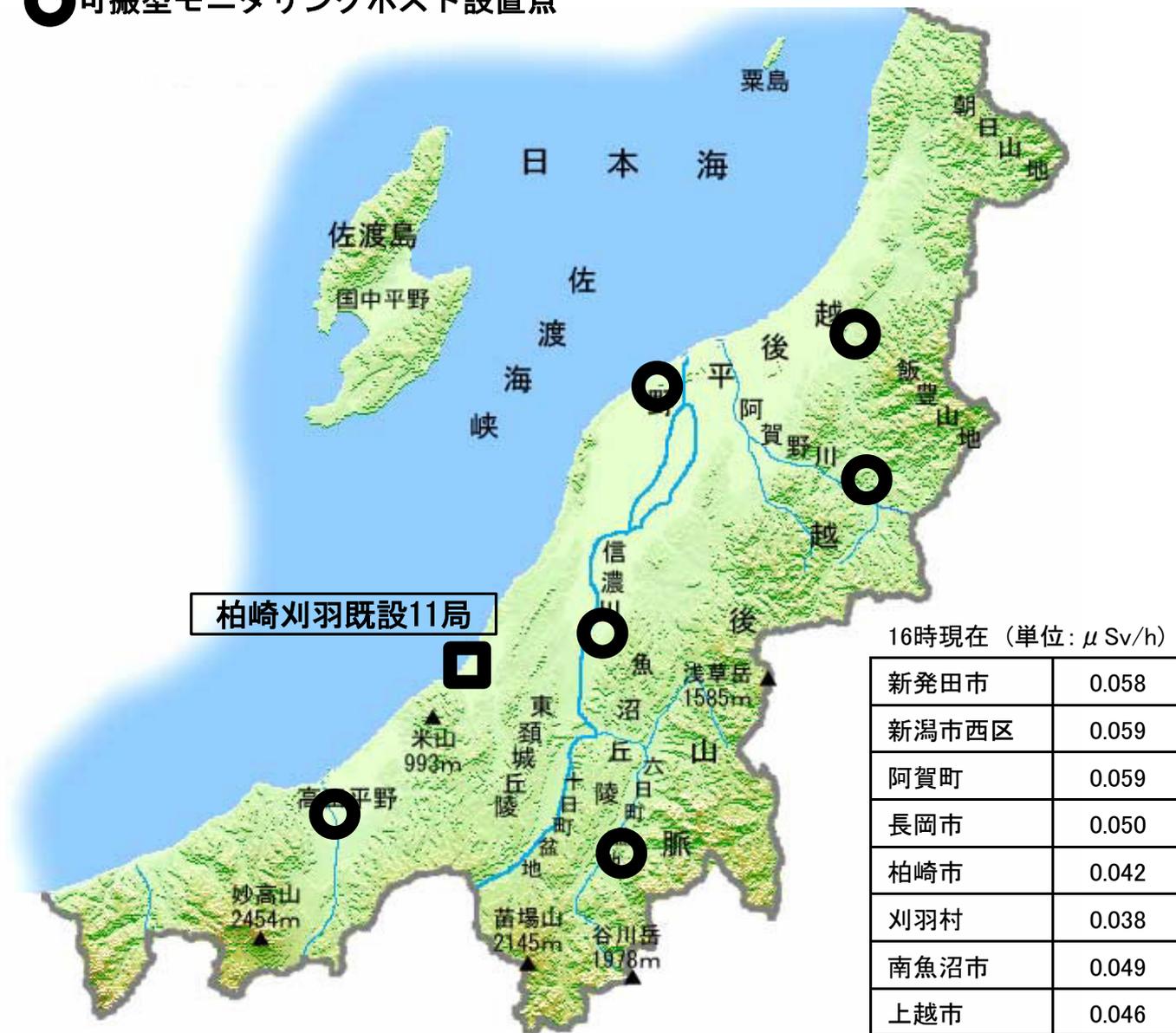
新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会の委員

(平成23年4月25日現在)

氏名	所属・職名	備考 (委員としての担当分野)
北村正晴	東北大学名誉教授	原子炉工学、科学技術コミュニケーション
衣笠善博	東京工業大学名誉教授	地震地質学
香山 晃	室蘭工業大学環境・エネルギーシステム材料研究機構 機構長	原子炉・核融合炉材料工学、材料物理学
小山幸司	三菱重工業株式会社原子力事業本部原子力製造総括部原子力機器設計部 マネージングエキスパート	材料力学、構造力学
鈴木賢治	新潟大学人文社会・教育科学系 教授	機械材料、材料力学
鈴木元衛	日本原子力研究開発機構安全研究センター 燃料安全研究グループ 常勤嘱託員	金属材料学、軽水炉燃料
立石雅昭	元新潟大学教授	地質学、堆積学
角山正博	新潟工科大学工学部情報電子工学科 教授	計算機工学、電子工学
中島 健	京都大学原子炉実験所原子力基礎工学 研究部門 教授	原子炉物理、臨界安全
西川孝夫	東京都立大学名誉教授	地震工学、耐震工学
橋爪秀利	東北大学大学院工学研究科 教授	原子炉工学、核融合学
山崎晴雄	首都大学東京 大学院都市環境科学研究科 教授	地理学、地質学
吉川榮和	京都大学名誉教授	ヒューマンエラー、原子炉計測制御

新潟県の空間放射線量測定 (モニタリングポスト設置状況)

○ 可搬型モニタリングポスト設置点



この地図の作成に当たっては、建設省国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 250mメッシュ(標高)を使用したものである。(承認番号 平 12総使、第 489号)